



# くぎかいだより

No. 226

発行/北区議会

〒114-8508

東京都北区王子本町1丁目15番22号

TEL(3908)1111(大代表)



## 第1回定例会を開会

平成22年度予算を可決しました

意見書

都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定に関する意見書 ほか  
計3件を可決しました

今回の  
写真は

音無親水公園

音無親水公園は、全国の都市公園の模範たる公園として「日本の都市公園

100選」に選ばれています。春は、咲きほこった桜が道行く人の目を楽しませてくれます。

王子本町1-1-1先

平成22年第1回定例会は、2月23日に招集され、29日間の会期で3月23日に閉会しました。

2月23日、24日の2日間にわたり、10名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案34件、議員から提出された議案3件、請願・陳情11件を議決しました。

## 226号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4
議決した議案	5
予算に対する態度	6
委員会トピックス	7
請願・陳情の結果	7
意見書の要旨	7
議会の動き	8
次回定例会案内	8

### 各会派の代表質問

#### 積立金371億円は区民のために 後期高齢及び国保料の値上げ反対



日本共産党北区議員団  
福島 宏紀

**問** 区庁舎建替えは当面耐震補強を実施し、財政状況の動向を十分に見極めることや、世論の合意形成をはかることを最優先すべき。

**答** 現庁舎の暫定的な耐震補強工事を速やかに実施するための予算を新年度予算案に計上した。今後、区民意見を集約し、区民参画、区民の衆知の結集による庁舎改築事業を進めていく。

**問** 昨年区が実施した「しごと・雇用と暮らしの緊急相談会」の教訓と実績を生かし、社会福祉協議会等との



豊島東保育園分園

**問** 連携や医師等の協力を得て、北区ワンストップ窓口の常設や定例化を求める。

**答** 区としての経験を踏まえ、雇用・就労専門機関のハローワークとの連携を更に強化する中で、ワンストップ相談の実施に協力していく。

**問** 待機児童ゼロに向けて、認可保育園の一層の増設・拡充を行うよう求める。

**答** 待機児童解消に向け保育サービス提供の基本である認可保育所や認証保育所の整備、家庭福祉員増員等で区民ニーズに添えていきたい。

**問** 介護保険サービスを利用しやすくするため、利用料減額制度創設を求める。

**答** 区は国や都の制度を活用し負担額の軽減を実施。新たな減額制度は他区の事例も参考に検討を進めていく。

**問** 特養ホームの多床室を計画的に増やすことを求める。

**答** 区として、旧新町中跡地に誘致する特別養護老人ホームの一部多床室の整備を行うとともに、多床室整備の補助の充実を都に求める。

**問** 国民健康保険料の減免、猶予施策等区長の特認事項

**問** 暖かく対応すること。

**答** 国は本人の意思によらない失業者に対する新減免策を予定しており、詳細が示され次第速やかに対応する。

**問** 新規に計画された高齢者向け優良賃貸住宅について、実施の際は、家賃減免制度採用、戸数増等積極的に取り組むことを求める。

**答** 北区住宅マスタープラン二〇一〇では都市再生機構や民間事業者等と連携し、国と東京都の補助制度を活用した高齢者向けの優良賃貸住宅の供給を計画した。

#### 持続可能な行政システムについて 子ども施策の更なる拡充のために



公明党議員団  
宇野 等

**問** 財政状況の今後の見通しについて区長に問う。

**答** 大幅な特別区交付金の減収と特別区税の減少が見込まれる。今後直ちに景気回復の期待は少なく、地方自治体にとっては予断を許さない状況が今しばらく続くという懸念を持っている。

**問** 財政計画の推計による22年度から始まる基本計画実施への影響について問う。

**答** 特別区交付金の2年連続大幅減少は区の財政運営に大きな影響を与えている。22年度は基金や起債の活用

**問** 区民サービス拡充について、身近なコンビニを活用しての住民票発行、電子マネー活用等について見解は。

**答** 区民の利便性を向上させると考えるが試験的運用段階のため費用対効果と実施した自治体の実績を見守る。

**問** 女性の健康と子育て支援拡充の観点から、10代前半



資源の集団回収

**問** 女の子に子宮頸がん予防ワクチンの接種費用助成を。

**答** がん検診についての周知を図るとともに検討する。

**問** 北区は、循環型社会の構築を目指すとして「エコプラン2018ごみゼロのまちづくり」を策定したが、まだ啓発の段階と感ずる。区民の協力を得て、目に見える実行の時期と考えるが、区の対応と戦略は。

**答** レジ袋削減等の環境にやさしいライフスタイルへの転換や、集団回収の支援、事業者と連携したごみ減量

**問** 戸別収集拡充は、今後の清掃事業のあり方を検討する中で区民サービス向上の重要課題と位置づけていく。なお「ごみの訪問収集」や「ふれあい訪問収集」を今後も積極的に進めていく。

**答** 施策の展開等、区民・事業者・行政の協働でごみ減量への取組みを強化していく。

**問** 不法投棄の減少、ごみの分別の促進、カラス対策、高齢者の安否確認に効果があるごみの戸別収集について、北区全域での実施を強く求める。

**答** 戸別収集拡充は、今後の清掃事業のあり方を検討する中で区民サービス向上の重要課題と位置づけていく。

#### 健康と命を守る地域医療存続を 区内都市計画道路事業について



自由民主党議員団  
山崎 満

**問** 区民、誰もがいつ病気になることも、近くに医療機関があることが安心に繋がる。廃止の危機にある北社会保険病院及び印刷局東京病院の存続に、区長は厳しい認識があるか問う。

**答** 北社保病院は平成25年4月以降の運営が不透明。印刷局病院は事業仕分け対象区は、現行の病院体制が引継がれるよう国に対し要望を行う等医療機能確保に向けて全力で取り組んでいく。

**問** 都市計画道路事業は、補助73号線等未整備の道路が



印刷局東京病院

**問** 区内全体にある。国の動向で事業が左右されないよう都と連携し国に働きかけ、まちづくり努力すべき。

**答** 都市計画道路の着実な推進を図るため必要な財源確保に向け、都と連携し積極的に国に働きかけていく。

**問** 特別区交付金が前年度を下回る状況の中、区の自主財源を確保する必要がある。未収金の確実な徴収等区民の理解を得る努力をどのように考えるか。

**答** 収納対策本部を設置し、ワンストップ休日納付相談

**問** により3千500万円ほどの未収金を回収した。22年度は(仮称)納付案内センター設置やコンビニ収納の拡充等納付機会を拡大し収納率向上に向け取り組む。

**問** 十条のまちづくりは以前から議論や要望が出ているがいまだ進んでいない。住民の安心安全を確立する東西のまちづくりの推進をどのように考えているのか。

**答** 十条地区まちづくり基本構想を策定し区民との協働で取り組んできた。今後、東西が一体となった取組みに

**問** 向け基本構想を改定し、手法の検討を行い事業計画をまとめ、推進を図っていく。

**問** 補助85号線と十条駅の鉄道踏切問題は古く歴史ある課題である。都・JR・区での協議は平成8年2月まで行ってきたが、その後はどうなっているのか。

**答** 区は都とともに、「東京都北区十条駅付近の道路及び鉄道の立体交差化に伴う沿線まちづくり検討会」を設置し、立体化に伴うまちづくりについて、幅広く検討を行っている。

# 各会派の代表質問

## 子ども手当を機に子育て支援強化 北社会保険病院の存続を



民主区民クラブ  
大畑 修

**問** 「子育てするなら北区が一番」を目指す北区として、子ども手当を機に総合的な子育て支援策の積極展開を図るべきと考える。

**答** 具体的施策について、数値目標をあげ策定した次世代育成支援行動計画の後期計画を策定。今後も、総合的に子育て支援策を展開する。

**問** 東京北社会保険病院の存続を確実なものとするには何が必要と考えるか。

**答** 国の動向を十分注視し、時期を失することなく要望を行う等区議会や医師会と



東京北社会保険病院

も相談し、医療機能確保に向け全力を挙げて取組んでいくことが必要と考える。

**問** 地域主権を目指した区政改革推進の決意を問う。

**答** 名実ともに「地域主権を担う基礎自治体」となるため、区政改革を進め、自立した地方自治体としての実力をつけていく。

**問** 区が取組んだ雇用対策を総括し、実効性を高めるために他自治体の例にも学び、効果的な対策を実施すべき。各種事業で一定の成果があったと考える。今後他自

治体の例にも学び、創意工夫を凝らした事業を実施し、就労支援を充実していく。

**問** 鳩山内閣が打出した温室効果ガス25%削減目標をどう評価しているのか。

**答** 非常に高い目標値で、区民とともに達成するには更なる取組みが必要と考える。国、都と連携しながら温室効果ガス削減に努めていく。

**問** 区内に例のない超高層の十条駅西口再開発計画案について、今後区としてどのような対応をしていくのか。

**答** 準備組合は周辺住民の理

解が得られる計画となるよう事業計画を深める予定。区はこれを支援しまちづくりや都市計画の視点からより良い事業計画となるよう準備組合等と協議していく。

**問** 新庁舎建築には区民サーピスを低下させない建設計画が必要。候補地の考えは。

**答** 庁舎改築事業自体が区民生活の安全・安心の確保と、区民サーピス向上を目指すもの。用地については現在のところ具体的な候補地はなく、費用等を含め今後精力的に検討する。

## 政権交代、都議会勢力変動と区政 区民の食育と子供を守る学校給食



あすか新生議員団  
金子 章

**問** 政権交代により旧来型の財源配分や行政手法の転換が進められた。しかし、地方自治体に影響のある項目で修正されたものも目立つ。今後、次々と新たな制度が示されてくると考えられ、国政、都政において新たな施策や既存の政策変更が余儀なくされると考えるが、直接の窓口である区としてその影響をどの程度予測し、どう対応するのか。

**答** 課題は数多く示されているが、具体的内容が不明なため地方自治体の事務負担

増や新たな財政負担も危惧される。区としては情報収集を怠らず、臨機応変に対応できる柔軟性と迅速性をもち、万全を期していく。

**問** 食育について、更なる充実・向上、広い視点からの取組みと課題の解決が求められている。区長の考えは。

**答** 区では、栄養相談体制の充実等に取組んでいる。今後も区民や関係機関と連携した食育事業等を推進し、食育の更なる充実・向上を図っていく。

**問** 三条市では子どもたちの



小学校の給食風景

健康づくりと食育推進の視点から市内全域で完全米飯給食に取組んでいる。区においても、小中学校の完全米飯給食実施に向け検討を。

**答** 現在、米飯給食は週3回実施している。食育の観点を踏まえ、日本の伝統的な食文化についての理解を深めるような学校給食の提供に努めていきたい。

**問** とろろ構わぬ駐輪、混雑している通りでの運転、スプリード走行等、歩行者との接触事故が多発し、自転車利用のマナーの周知・徹底

は急務である。区への対応は。

**答** 区では毎月18日を「北区自転車安全日」と定め、広報・啓発活動に力を入れている。今後も自転車利用者のマナー向上に向け周知徹底に取組んでいく。

**問** 十条駅西口前の公衆トイレは男女共用で狭く、使い勝手も悪く不評。まちづくりに必須な公衆トイレの設置についての対応は。

**答** 現状では適地がないが、まちづくりの機会を的確に捉え公衆トイレの設置を検討していく。

## 右の質問以外にも掲載しきれなかった質問がありました

スペースの都合上、代表質問の全ての質疑を掲載することができません。ここでは、そのほかの質問の要旨のみ掲載します。



### 自由民主党議員団

山崎 満

・東京都の交付金や財政調整の件で、税収の落ち込みによる財源不足補てんは不調となり、深刻な事態となった。区の対策は。また、その配分割合はどのような決着がついたのか

・区所有の公有地を処分して自主財源とすることも考えなくてはいけないのでは

・補助83号線、補助88号線及び補助92号線は整備が進んでいない。区は都と連携し積極的に国に働きかけを

### 公明党議員団

宇野 等

・財政改革指針と財政規律の確立について問う

・情報公開制度の拡充について問う

・区民参画の拡充について問う

・就学前の発達障がい児の理解と支援について問う

・読みの困難な児童、生徒の学習支援について問う

・省エネ法の改正を積極的に受け止め、区内事業者等と連携を深め、温暖化対策の周知や協力の呼びかけを

### 日本共産党北区議員団

福島 宏紀

・経済危機からくらし、雇用、中小企業等を守るべき

・区長は普天間については「代替施設なき返還」の民意を国に働きかけるべき

・企業献金禁止、政党助成金の廃止を今こそ国に求めよ

・基本計画と経営改革プランは、新自由主義、構造改革路線から決別すべき

・後期高齢者医療保険料を値上げしないよう働きかけを

・昨年12月のまちかどトークは実施すべきであった

### 民主区民クラブ

大畑 修

・区は都区制度改革の現状をどのように認識しているか

・雇用対策の「専管組織」を「元気・環境共生都市宣言」を活かし環境対策強化を

・「子ども手当」創設についての区長の評価は

・独立行政法人改革と印刷局東京病院

・埼京線立体交差事業の具体的な展開について

・新庁舎建設には国や東京都の機関との「合築」等新たな発想を

### あすか新生議員団

金子 章

・地域医療の充実と北社会保険病院の今後について

・商店街街路灯の省エネ・環境対策について

・十条銀座商店街の活性化・観光化と周辺の駐車場整備について

・JR埼京線十条駅周辺の立体化について

・北区の木「さくら」の実態調査を求める

・「さくらサミット」のこれまでの評価と今後の取組みについて

# 個人質問

## 行政の生産性の向上について



公明党議員団 稲垣 浩

**問** 基本計画二〇一〇の実現に繋ぐため、職員一人ひとりが目的を明確にした戦略的な業務を行い、行政の生産性を向上させる必要があると考えるが。

**答** 施策評価の実施や各所管課の創意工夫に基づく優れた発想や取り組みを選定する改革プランベストワン等実施しているが、より充実したものになるよう努める。

**問** 新河岸川護岸沿道は街灯が1つもなく夕方は真っ暗で児童への事件も多発している。再整備と街灯設置について以前も二度質問したが、安全安心のまちづくりの観点から、管理者である都に更に強く要望すべき。

**答** 区民の安全、安心を確保するため、都に対し再整備の検討に併せて街灯を設置するよう引き続き要望する。

**問** 高齢者や子育て家庭が安心して移動できるようコミユニティバスモデル運行を浮間地区で実施するよう再度、要望する。

**答** 次期モデル運行路線は、交通不便地区や高齢化率の高い地区、坂道が多い地区等、必要と思われる地区を選定し検討していく。

**問** 北赤羽駅浮間口前は土日駐輪の整理員が不在で收拾がつかないため、土日の整理員の配置と、遊休地活用の駐輪場の増設を要望する。

**答** 土日の自転車整理員配置は他の駅との整合性を含め今後の検討課題とする。駐輪場増設は放置自転車の多い駅に遊休地の活用等多様な手法で対策を講じていく。

**問** 中小企業支援の具体策として、雇用調整助成金制度の活用促進や労務管理能力の強化のため、区内各種関連団体と連携し社会保険労務士派遣事業等の実施を。

**答** 企業のニーズを把握するとともに産業団体の意向を確認しながら検討していく。

## 印刷局東京病院について



公明党議員団 土屋 敏

**問** 区民から高い信頼を得て、健康と福祉に貢献している印刷局東京病院の医療機能を存続させなければならぬと考えるが区長の見解は。

**答** 印刷局東京病院は北区の地域医療になくてはならない施設であり、今後も医療機能の存続に向けて全力を挙げて取り組んでいく。

**問** 北区環境基本計画が今年6月で満5年となる。中期計画の改定をすべきと考えますが、区長の見解は。

**答** 現在、温暖化対策に関する状況が日々変化し、生物多様性基本法に関する状況も流動的であるため、個別の状況を踏まえ、進捗状況を把握し、検討していく。

**問** 北区も早くCO<sub>2</sub>削減を公言すべきと考えますが。

**答** 北区地球温暖化対策地域推進計画では、北区全域での二酸化炭素排出量を1990年度の値から2%削減することを目標としている。

**問** 区有施設の省エネ対策について区長の見解を問う。

**答** 区はISO14001、エコアクション21を運用し、区有施設の省エネに努めてきた。今後、更なる省エネ化や新エネルギー機器の導入も計画的に推進する予定。

**問** 2008年度に1990年度比で34.7%増えた家庭部門でのCO<sub>2</sub>削減について区長の見解を問う。

**答** 温暖化対策を進めるには区内二酸化炭素排出量の約30%を占める民生家庭部門での削減が重要と認識する。そのため、新エネ・省エネ機器導入助成や環境活動自己診断を実施している。

**問** 新聞販売組合と協定し、高齢者見守り事業を行えば高齢者の6割をカバーできると考えるが区長の見解は。

**答** 新聞販売組合との協定の締結については既に実施している区の協定内容や実施状況を聞き、検討していく。

## 基本計画と地域課題について



北區議員団 相楽 淑子

**問** 桐ヶ丘再生事業前期計画をハード、ソフトの両面からどう総括するのか。

**答** 老朽化した都営住宅の建替えが着実に進められているほか、特別養護老人ホーム、保育園等が建設され、区としても一定の成果を上げてきたと認識している。

**問** 団地の再生計画には不可欠な医療・介護・福祉施設や商業施設の配置を明確にすることを求める。

**答** 桐ヶ丘団地における医療・商業施設等の配置については、引き続き東京都と今後の建替え計画に関する協議の中で検討していく。

**問** 高齢者が安心して住み続けられることができるよう、都営住宅を増設すること。また、高齢者優遇賃貸住宅と連携を図りながら高齢者の生活を支援していくこと。

**答** 現在策定している「北区住宅マスタープラン二〇一〇」において、都市再生機構等と連携し高齢者向け優良賃貸住宅等の供給・誘導の推進を計画したところで、この計画の具体化に努め高齢者の居住を支援していく。介護施設、地域包括支援センターとの連携によるLSAの積極的配置で、24時間サポートシステムへのレベルアップを目指すこと。

**問** 「野生動物植物ストレージの構築」を基本計画事業として開始し、その結果についてはインターネット等で広く公表する予定。

**答** 「野生動物植物ストレージの構築」を基本計画事業として開始し、その結果についてはインターネット等で広く公表する予定。

**問** 地域において固有性の保全・再生が重要。タンポポやカワセミ等、北区としての「生物指標」というべきモデル設定に踏み出すべき。

**答** 北区の在来種の中から指標となる種を選定するにはデータに基づく議論が必要。「野生動物植物ストレージの構築」の進捗を踏まえた上での課題としたい。

**問** 生物多様性に関わる学校教育では、新たな視点で読本の配布等を検討すべき。また、社会教育では環境大学の講座のテーマに加える等、取り組みに生かしていくことが求められる。

**答** 学校教育においては新しい学習指導要領に則し、国や都の指導資料を参考に環境教育を進める。社会教育では環境大学や区民との協働の取り組みを進めていく。

**問** 生物多様性のこれからを展望し、当面している課題として、都電の軌道内緑化、グリーンロード化について、関係区とも共同して都に実現を要請するよう提案する。

**答** 都では鉄道敷の緑化実験を行っているとのこと。検証結果を確認した上で対応を検討する。

## 生物多様性が保たれるまちへ



北區議員団 中川 大

**問** 北区としての、生物多様性の保全・再生についての総合的戦略や基本計画確立の準備に努力が求められる。区長の決意と見解を問う。

**答** 生物多様性は区市町村単独で戦略策定するのが困難なため、隣接自治体等との連携が重要。都や隣接区市の動向を踏まえ実効性のある戦略策定が肝要と考える。生物多様性に関わる生物の調査結果や分析・評価をデータベース化しインターネット等で公表すること。

**問** 緊急財政対策を早急に検討し、事業の統合・廃止、事業の見直し等に取組んでいく。また、財政対策を検討し策定する際には区民に広く周知していく。

**答** 緊急財政対策を早急に検討し、事業の統合・廃止、事業の見直し等に取組んでいく。また、財政対策を検討し策定する際には区民に広く周知していく。

**問** 公益法人制度改革の機会を捉え、外郭団体を一度総点検し、改善計画等を作成しながら外郭団体に対する点検評価スキームを構築していくべき。区長の見解は。

**答** 公益法人制度改革が一つの契機と捉えている。解散も含め、広域的連携の検討や出資比率の見直し等、様々な経営改善に努めていく。

**問** 公立保育園の延長保育は園、地域によって差が生じている。多種多様な保育ニーズに応えていくためにも延長保育の差を是正すべき。

**答** 区直営保育園の延長保育のあり方は地域バランス等更なる検討が必要。区民ニーズを的確に把握し延長保育の一層の充実を努める。

**問** 東十条駅南口駅前整備はどのような案が想定されているのか。また、地域への報告会等適宜開催すべき。

**答** 現在、十条跨線橋架替えと併せて橋梁と駅前広場が一体となった形式を検討している。地域に対しては十分な説明を適宜行い、事業への理解と協力を得ていく。

**問** 志茂地域の旧日本化薬研究所跡地のオープンスペース整備について、今後どのように住民の合意形成を図っていくのか。また、整備スケジュールは。

**答** 研究所跡地は今年度公園用地として取得予定。住民参加のワークショップを開催し具体的な整備案を検討していく。平成22年度には基本設計、実施設計を予定。

## 緊急的な財政対策について



民主区民クラブ 花見 隆

**問** 緊急財政対策について、昨今の状況下では、区長のリーダーシップと迅速な対応が求められている。どの時点で対策を策定するのか。

**答** 緊急財政対策については、昨今の状況下では、区長のリーダーシップと迅速な対応が求められている。どの時点で対策を策定するのか。

## 議決した議案

**会派名と議員数** 自：自由民主党議員団（13） 公：公明党議員団（10） 共：日本共産党北区議員団（9） 民：民主区民クラブ（7）  
 あ：あすか新生議員団（4） 社：新社会党議員団（1）

		議案名	概要	自	公	共	民	あ	社	議決結果
条例		東京都北区立子ども発達支援センターさくらんぼ園条例	東京都北区立子ども発達支援センターさくらんぼ園及び分園を設置する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	東京都北区立障害者福祉センター分室を廃止する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区興行場法、旅館業法及び公衆浴場法運営協議会条例を廃止する条例	東京都北区興行場法、旅館業法及び公衆浴場法運営協議会を廃止する	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	労働基準法の一部改正に伴い、職員の月60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合を引き上げる	○	○	○	○	○	○	可決
		幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	労働基準法の一部改正に伴い、幼稚園教育職員の月60時間を超える超過勤務に係る超過勤務手当の支給割合を引き上げるとともに、義務教育等教員特別手当の限度月額を引き下げる	○	○	○	○	○	○	可決
		職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	職員の退職手当制度の適正化を図り、新たな退職手当に係る支給制限及び返納制度を整備する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	道路占用料の改定等を行う	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立公園条例の一部を改正する条例	新設公園の名称及び位置を規定するため、並びに公園の占用料の改定を行う	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園の占用料の改定を行う	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区船着場条例の一部を改正する条例	新設船着場の名称及び位置を規定する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区立体育施設条例の一部を改正する条例	東京都北区立赤羽スポーツの森公園競技場の新設にあたり、その使用時間及び使用料について定めるとともに、北運動場の使用方法の一部を変更する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都北区国民健康保険高額療養費貸付事業基金条例の一部を改正する条例	基金の額を減額する	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案	その他	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法に関し、規約の一部を変更する	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都後期高齢者医療広域連合と北区との間における葬祭費の事務委託に関する規約を定めることに関する協議について	東京都後期高齢者医療広域連合と北区との間における葬祭費の事務委託に関する規約を定める	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う地上デジタルテレビ外（小学校王子地区）の購入契約	契約相手：株式会社コジマ 契約金額：4,138万6,852円	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う地上デジタルテレビ外（小学校赤羽地区）の購入契約	契約相手：株式会社コジマ 契約金額：5,464万6,914円	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う地上デジタルテレビ外（小学校滝野川地区）の購入契約	契約相手：株式会社科学教材 契約金額：4,276万7,340円	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う地上デジタルテレビ外（中学校・幼稚園）の購入契約	契約相手：株式会社ベックス 契約金額：3,549万円	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う電子黒板の購入契約	契約相手：株式会社内田洋行 契約金額：4,808万4,750円	○	○	○	○	○	○	可決
		学校 ICT 整備事業に伴う実物投影機の購入契約	契約相手：株式会社ノエス 契約金額：3,051万144円	○	○	○	○	○	○	可決
		桐ヶ丘中学校新築工事請負契約の一部を変更する契約	契約金額の変更：18億4,003万7,850円	○	○	○	○	○	○	可決
	予算		平成21年度東京都北区一般会計補正予算（第4号）	31億9,847万3,000円の減	○	○	○	○	○	○
		平成21年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算（第2号）	29億4,416万6,000円の減	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計補正予算（第1号）	900万円の増	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度東京都北区老人保健会計補正予算（第1号）	3億3,496万6,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度東京都北区介護保険会計補正予算（第2号）	1億482万6,000円の減	○	○	○	○	○	○	可決
		平成21年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算（第2号）	6,870万2,000円の増	○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度東京都北区一般会計予算	予算特別委員会における各会派の態度は、6面の要旨をご覧ください。	○	○	×	○	○	×	可決
		平成22年度東京都北区国民健康保険事業会計予算		○	○	×	○	○	×	可決
		平成22年度東京都北区用地特別会計予算		○	○	○	○	○	○	可決
		平成22年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計予算		○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度東京都北区老人保健会計予算	○		○	○	○	○	○	可決	
	平成22年度東京都北区介護保険会計予算	○		○	○	○	○	○	可決	
	平成22年度東京都北区後期高齢者医療会計予算	○		○	×	○	○	○	可決	
議員提出議案	意見書	都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定に関する意見書		提出先：内閣総理大臣、国土交通大臣、内閣府行政刷新担当大臣	○	○	○	○	○	○
		子ども手当財源の地方負担に関する意見書	提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、内閣府国家戦略担当大臣	○	○	○	○	○	○	可決
		介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書	提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	可決

※採決時は、議長（民主区民クラブ）を除きます。

○：賛成 ×：反対 ▲：棄権退場

# 平成22年度予算を可決しました

平成22年第1回定例会において、平成22年度予算を審査する特別委員会を開会し、各党派が予算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

## 自由民主党議員団

平成22年度予算編成は、厳しい財政のもと基金起債の効果的な活用を図り、行政水準を下げない努力等新基本計画実現に向けた未来を拓く予算として評価する。

区内事業者や区民の日々の暮らしを守るための景気対策、就労対策に具体的かつ最優先に取組む姿勢、また行政の透明化を推進しようとする姿勢を評価する。

子育て・教育の分野では未来につながる姿勢を評価するが、子ども手当等の財源に問題があり、地方に負担を求めることがないよう国に求めることを要望する。一方「教育先進都市・北区」の推進、教育環境改善のため財源の安定的確保を図りつつ学校改革に計画的に取組む姿勢を評価する。

元気な高齢者の健康づくりに向けた対策や、地域包括支援センター増設、障害者施設支援施策等の前向きな姿勢、商店街マイプラン支援事業の創設、観光協会設立準備、文化の創造と人々の交流を育む施設整備の取組み等を評価する。環境対策では地球温暖化対策への取組み、新エネ・省エネ機器導入補助制度等への対応を示し、資源循環型社会への推進が見られることも評価する。高齢者向けプレミアム付

取組み、高齢者に対しては、誰もが生涯を健康で明るく暮らすために、健康づくり事業の推進、認知症高齢者グループホーム、特養ホームの誘致等の取組みは高く評価する。なお、以下につき要望する。

区内共通商品券の発行支援、緊急雇用創出事業の拡充、福祉の人材確保・育成支援の拡充、少子化対策と保育需要拡大の傾向を踏まえた待機児解消策の一層の推進や、児童館を含めた保育時間の延長実施等は、幅広く民意を組み入れた施策の実行として高く評価する。

しかし、区内病院の医療体制の維持存続、保育園の待機児解消、赤羽・王子駅周辺の諸課題、十条まちづくり、区有施設耐震問題、商店街支援、防災まちづくり等は更に推進する必要がある。また、都市計画道路問題等は一層の努力を求め。その他、区民の安心・安全を確保するため予算執行後も財源確保に向けた積極的対応を要望する。以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

## 公明党議員団

平成22年度予算は、中小企業の資金繰りの支援強化を図り、経営基盤の下支えを行う等、区民生活を支援するための緊急経済対策や緊急景気対策へ前向きに取組みつつ、東京23区内で最も進行している少子高齢化への対策や、保育所待機児解消等区民の暮らしと地球温暖化対策、建物耐震化等区民の暮らしと安全・安心を確保する緊急な課題への

取組み、高齢者に対しては、誰もが生涯を健康で明るく暮らすために、健康づくり事業の推進、認知症高齢者グループホーム、特養ホームの誘致等の取組みは高く評価する。なお、以下につき要望する。

力を尽くすとともに、積立金等の積極的活用による思い切った施策を実行すべきと提案してきた。

新年度一般会計予算では、新借換え融資等の中小企業支援、キャリアアップ講座等の緊急景気対策、地域包括支援センター増設、特養での多床室確保、認可保育園増設等の待機児解消対策、自衛隊跡地公園の区民利用開始等は評価するが、以下の3点を指摘する。

第一に、構造改革路線、北区経営改革路線への固執。非常勤の5年雇止めを改めずに雇用不安や官製ワーキングプアをつくりだしていること。第二に、住民税フラット化、年少扶養控除廃止等による住民税増税等の負担増に対する区の独自軽減策が不十分なこと。第三に、「区民とともに」の姿勢に反して、区民合意への努力を尽くさないまま拙速に庁舎改築方針を決定したこと。

なお、区長のリーダーシップのもと、着実な経営改革プランの推進と区が担うべきセーフティネットを確実に機能させるとともに、今後とも考えられる国や東京都の追加対策にも機敏に対応することもあわせて要望する。以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

## 日本共産党北区議員団

当党派は区民生活応援のための課題を明らかにし、特に緊急課題となっている雇用、中小企業対策での国、東京都からの財源確保に全

## 民主区民クラブ

政権交代による新政権での初めての予算編成、5年10年先の北区の将来像を示している新基本計画等の策定、景気の急降下の3点から、今までにない予算編成だが、保育所待機児解消やトップアスリート交流スポーツ教室、駅周辺バリアフリー化整備事業や敬老用プレミアム付商品券発行支援、新エネルギー・省エネルギー機器等導入支援や各種公園の整備事業等行政水準を下げない取組みは評価する。しかし、以下を要望する。

一、新政権の「地域主権」「基礎自治体重視」の政策を踏まえた都区制度改革の推進、都区の役割分担に応じた財源配分の実現。二、新たな「基本計画二〇一〇」の実現のため、経営改革プランの着実な遂行、更に一歩踏み込んだ行財政改革への着手。三、中小企業対策・就労支援を含む景気対策の推進。四、高齢者のスポーツ参加等の元気高齢者の総合支援強化、経験豊富なスタッフの配置による地域包括支援センターの相談機能向上、特養老人ホーム整備・誘導計画の早期実施。五、子ども家庭支援センターの早急な体制強化。六、子どもたちの勉強に対する意欲と関心を高めるためにも教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を確保できる体制の整備。以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計は保険料の値上げが盛り込まれていること等から反対。以上により、一般会計予算、国民健康保険事業会計、国民健康保険事業会計、予算及び後期高齢者医療会計予算の2特別会計予算に反対、他4特別会計予算にはいずれも賛成する。

## あすか新生議員団

基金と起債の効果的な活用、内部努力の徹底、経営改革プランに基づく外部化を基軸とした事務事業の見直し、4つの重点戦略を中心とした重点的・効率的な予算配分による積極的な事業展開は評価する。

しかし、行財政健全化システム構築と緊急財政対策は財源確保とともに経済変動に対応しうる的確な情報収集が急務の課題である。また、次の点を指摘する。一、入札方法の更なる改善と透明化。二、民間マンションへの耐震助成額の上積み。三、幼児教育の新たな展開。四、指定管理者制度の改善。五、地域包括支援センターの更なる充実。六、新型インフルエンザの検証。以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

予算特別委員会委員でないため、予算の意見表明はしていないが、一般会計及び国保事業会計に反対、他5特別会計は賛成する。

## 新社会党議員団

予算特別委員会委員でないため、予算の意見表明はしていないが、一般会計及び国保事業会計に反対、他5特別会計は賛成する。

### 予算特別委員会委員(22名)

- ◎戸枝 大幸 ○宮島 修
- 池田 博一 石川 清
- 宇野 等 榎本はじめ
- 大畑 修 上川 晃
- 近藤 光則 相楽 淑子
- 佐藤 有恒 土屋 敏
- 野々山 研 花見 隆
- 福島 宏紀 福田 伸樹
- 藤田 隆一 本田 正則
- 八百川 孝 山崎 満
- 山中 邦彦 渡辺かつひろ
- ◎委員長 ○副委員長

# 委員会トピックス

委員会の特徴的な活動をお知らせします。

## 議会運営委員会

1月19日

○視察を行いました。

議会改革の取り組みについて、さいたま市議会事務局議事調査部次長、調査法制課長及び議事課議事第一係主査から説明を聴取し、本会議場を視察しました。



さいたま市議会で説明を聴取

## 地域開発特別委員会

1月21日

○視察を行いました。

葛飾区東四つ木地区密集事業について、葛飾区密集地域整備担当課長及び同係長から説明を聴取し、同地区を視察しました。



葛飾区東四つ木地区を視察

## 交通環境対策特別委員会

2月8日

○説明会を行いました。

堀船一丁目における環境対策の結果報告、モニタリングポストによる大気質の継続監視(平成20年度)について、首都高速道路株式会社東京建設局担当部長、改築推進グループ課長、同社西東京管理局調査・環境グループ課長、財団法人小林理学研究所騒音振動第一研究室室長及び同研究室研究員から説明を聴取しました。

## 防災対策特別委員会

2月15日

○視察を行いました。

(仮称) 外語大跡地公園の防災機能について、防災課担当者から説明を聴取し、同公園を視察しました。



(仮称) 外語大跡地公園を視察

## 予算特別委員会

3月4日・5日・8日・9日・11日・12日・16日

○予算を審査する特別委員会を設置しました。各会派の態度は6ページをご覧ください。

## 結果の出た 請願・陳情

### 採択されたもの

○都市計画道路補助八十三号線事業促進に関する件 請21・6

○UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書等提出を求める件 陳22・8

○(仮称)滝野川六丁目計画(案)の現在計画に反対する件(第3項) 陳22・9

### 不採択となったもの

○憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認すること等を求める件 陳22・1

○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出に関する件 陳22・2

○憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認すること等を求める件 陳22・3

○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出に関する件 陳22・4

○憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認すること等を求める件 陳22・5

○永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出に関する件 陳22・6

○梅木小学校樹木による日照不足等の被害があるため伐採を求める件 陳22・7

○(仮称)滝野川六丁目計画(案)の現在計画に反対する件(第1、2項) 陳22・9

○地方議員年金廃止を求める意見書提出に関する件 陳22・10

※理由は願意に沿い難いため  
◎なお、その他の陳情は継続審査となりました。

## 可決した意見書要旨

### ○都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定に関する意見書

都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定のため、一、独立行政法人見直しにおける都市再生機構の事業の見直しにあたっては、都市再生機構賃貸住宅の存在と役割の重要性を明確にし、居住者の居住の安定策を推進すること。二、都市再生機構賃貸住宅が「住宅セーフティネット」として位置づけられていること、また公営住宅入居階層が大半を占めるようになってきている実態を踏まえ、公営住宅に準じた家賃制度の導入をはじめ、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる制度に改めるための検討を行うこと。三、都市再生機構賃貸住宅の再編(売却・削減、民営化等)の方針を見直して、公共住宅を守る見地からの政策を推進すること。四、都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入は、公的住宅としての役割にそぐわず、コミュニティ破壊

等につながる反面、積極的意義が無いので取り止めることについて実施を求めるものである。

### ○子ども手当財源の地方負担に関する意見書

一、2011年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、政府が当初明言していた通り、全額国庫負担とし、新しい制度としてスタートさせること。また、2010年度予算については、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。二、子ども手当のような現金の直接給付だけではなく、子育てしやすい環境整備にも配慮していくこと、について特段の配慮がされるよう強く求める。

### ○介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護保険制度の抜本的な基盤整備をすべく、特に、一、2025年までに『介護施設の待機者解消』を目指す。そのために、介護3施設、特定施設及びグループホームの大幅な設置拡大をすること。二、在宅介護への支援を強化するために、24時間365訪問介護サービスへ大幅な拡充を行うほか、家族介護が休息をとれるよう「レスパイト(休息)事業」も大幅に拡大すること。三、煩雑な事務処理の仕分けを行い、手続きを簡素化させること。また、要介護認定審査を簡略化し、審査期間の短縮を図ること。四、介護従事者の大幅給与アップなどの待遇改善につながる介護報酬の引き上げを行うこと。五、介護保険料や、利用者負担が高くなりすぎないように、現在5割の公費負担割合を更に引き

## 代表・個人質問 用語解説

2ページ  
※ごみの訪問収集

65歳以上で1人暮らし等の方、または障害者だけで構成されている世帯の方、または区長が特に必要と認める方で、ご自身でごみ(可燃・不燃)を集積所まで持ち出すことが困難、かつ身近な人の協力を得ることができない方を対象にした、職員が玄関先まで訪問してごみを収集するサービス。

※ふれあい訪問収集

満75歳以上で1人暮らしの方及び介護保険の要支援または要介護の認定を受けている方で、ご自身でごみ(可燃・不燃)を集積所まで持ち出すことが困難な方、または区長が特に必要と認める方を対象にした、ごみの訪問収集を行う際にごみの排出がない場合には安否確認を併せて行うサービス。

※ワンストップ窓口

各種の届け出や相談等複数の手続きがそれぞれの場所や窓口でなく、1つの窓口で済ますことができるようにしたものです。

4ページ  
※LSA

ライフサポートアドバイザー。ワデー(後述)が担う機能以外に、生活相談室における生活指導や相談、その他日常生活に必要な援助等を行う。

在宅介護支援センター、介護保険施設または居宅介護サービス事業者等の職員がなる。

※ワデー

入居者の安否の確認、緊急時の対応、疾病等に対する一時的な介護、関係機関との連絡等を行う管理人。

議会の動き

12月	15日	区議会だより編集委員会 ・くぎかいだより第225号について
1月	19日	議会運営委員会 ・視察 さいたま市議会 委員会 視察のまとめ
21日	地域開発特別委員会 ・視察 葛飾区東四つ木地区 委員会 視察のまとめ 請願・陳情審査 都市計画道路補助八十三号線事業促進に関する件	
25日	都区制度等調査特別委員会 ・都区のあり方検討委員会・幹事会について	
2月	5日	企画総務委員会 ・平成22年区政功労者 ・徳行者表彰について
8日	交通環境対策特別委員会 ・説明会 堀船一丁目における環境対策の結果報告 ほか 委員会 説明会のまとめ	
12日	議会運営委員会 ・「桐ヶ丘中学校新築工事請負契約の一部を変更する契約」についてほか	
15日	防災対策特別委員会 ・視察 (仮称) 外語大跡地公園 委員会 視察のまとめ	
16日	全員協議会 ・議案の説明及び質疑	
22日	地域開発特別委員会 ・十条駅西口地区市街地再開発事業について	
23日	本会議 ・代表質問ほか	
24日	本会議 ・個人質問、議案の付託ほか	
26日	企画総務委員会(本会議休憩中) ・議案審査 桐ヶ丘中学校新築工事請負契約の一部を変更する契約 議会運営委員会(本会議休憩中) ・本会議の運営についてほか	
3日	区民生活委員会 ・所管事務調査 東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議についてほか 文教委員会 ・所管事務調査 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例ほか	
2日	企画総務委員会 ・議案審査 東京都北区立子ども発達支援センターさくらんぼ園条例ほか 請願・陳情審査 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認すること等を求める件ほか	
1日	健康福祉委員会 ・所管事務調査 東京都北区立子ども発達支援センターさくらんぼ園条例ほか 建設委員会 ・所管事務調査 東京都北区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例ほか 請願・陳情審査 UR賃貸住宅(旧公団住宅)居住者の居住の安定に関する意見書等提出を求める件ほか	
4日	予算特別委員会 ・総括質疑、議費費	
5日	予算特別委員会 ・総務費、公債費、諸支出金、予備費	
8日	予算特別委員会 ・福祉費、衛生費	
9日	予算特別委員会 ・環境費、産業経済費、土木費	
11日	予算特別委員会 ・教育費	
12日	予算特別委員会 ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出	
16日	予算特別委員会 ・補足質疑、討論、採決	
18日	議会運営委員会 ・追加予定議案の取り扱いについてほか	
23日	全員協議会 ・議案の説明及び質疑 本会議 ・議案の議決ほか 区民生活委員会(本会議休憩中) ・所管事務調査 東京都北区国民健康保険高額療養費貸付事業基金条例の一部を改正する条例 企画総務委員会(本会議休憩中) ・議案審査 東京都北区国民健康保険高額療養費貸付事業基金条例の一部を改正する条例 議会運営委員会(本会議休憩中)	

・本会議の運営について  
議会運営委員会  
・第1回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか

お見舞い

北区議会からハイチ共和国に救済金を贈りました

平成22年1月29日、北区議会はハイチ大地震による被害を受けたハイチ共和国に、救済金を贈りました。  
区議会議員からの救済金総額は22万円で、区議会事務局職員がハイチ共和国大使館を訪れ、臨時代理大使に直接手渡しました。

北区議会からチリ共和国に救済金を贈りました

平成22年3月15日、北区議会はチリ大地震による被害を受けたチリ共和国に、救済金を贈りました。  
区議会議員からの救済金総額は22万円で、区議会事務局職員がチリ共和国大使館を訪れ、公使参事官に直接手渡しました。

ホームページが充実しました

区議会ホームページから各会派、議員個人のホームページにリンクしました。ご利用ください。



次回定例会のお知らせ

平成22年第2回定例会は、6月14日から6月23日までの10日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。  
6月15日(火) 本会議は都合により開会されない場合があります。傍聴を希望される方は区議会事務局までお問い合わせください。

6月	
14日(月)	本会議
15日(火)	本会議
17日(木)	区民生活委員会 文教委員会
18日(金)	健康福祉委員会 建設委員会
21日(月)	企画総務委員会 議会運営委員会
22日(火)	議会運営委員会
23日(水)	本会議

議会放映を北ケーブルテレビでぜひご覧ください

平成22年第2回定例会本会議の代表質問の様子を北9チャンネルで録画放映します。

放映予定日時

6月20日(日)  
午前10時、5時間程度  
6月21日(月)～25日(金)  
午後10時15分、1時間程度(再放送)

区議会だより編集委員会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22  
☎ : (3908) 9949  
FAX : (3908) 0600

区議会の活動は北区のホームページ  
<http://www.city.kita.tokyo.jp/>  
「北区議会」からご覧になれますのでご利用ください。